



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション 上場取引所 東
 ヨンズ株式会社
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,714	4.7	11	—	△3	—	△18	—
26年3月期第1四半期	1,637	0.8	△48	—	△66	—	△71	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △13百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △114百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.80	—
26年3月期第1四半期	△3.92	—

(注) 当社は平成25年12月6日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,729	4,410	41.4
26年3月期	10,035	4,460	40.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,029百万円 26年3月期 4,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.40	1.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	0.8	100	—	60	—	40	—	1.70
通期	7,500	1.1	270	5.7	200	19.8	100	54.7	4.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	23,484,226株	26年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	150株	26年3月期	50株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	23,484,129株	26年3月期1Q	18,145,702株

(注) 当社は平成25年12月6日付でライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による減速といった弱い動きも一部に見られましたが、これまでの政府・日銀による経済・金融政策実施の効果や米国を中心とした世界経済の底堅さを背景に、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高1,714百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益11百万円(前年同期は営業損失48百万円)、経常損失3百万円(前年同期比63百万円損失減)、四半期純損失18百万円(前年同期比52百万円損失減)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、書店店頭販売減少の影響があったものの、オンライン経由での書籍販売や電子書籍販売、広告・イベント関連売上などが好調で、計画的な刊行を実施したこともあり、売上高598百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)55百万円(前年同期比85.1%増)と増収増益になりました。

コーポレートサービス事業におきましては、消費税引き上げに伴う受注反動減の影響及び新規先開拓のための先行投資費用の計上などにより、売上高196百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益(営業利益)24百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、スマートフォンコンテンツ・メディア事業が概ね順調に立ち上がりつつある中で、事業環境相応の先行投資も実施したことなどにより、売上高362百万円(前年同期比26.1%増)、セグメント損失(営業損失)12百万円(前年同期比48百万円損失減)となりました。

インターネットカフェ事業におきましては、競争力を高めるための店舗内装工事実施などの一時的要因により、売上高304百万円(前年同期比3.4%減)、セグメント利益(営業利益)9百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

教育・人材事業におきましては、研修事業が好調に推移し、前連結会計年度より開始した医療人材紹介事業が拡大したことなどにより、売上高238百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント損失(営業損失)6百万円(前年同期比損失3百万円減)となりました。

投資運用事業におきましては、投資運用量の拡大及び証券市場が比較的順調に推移したことなどから、売上高15百万円(前年同期比29.6%増)、セグメント利益(営業利益)8百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金238百万円減少並びに受取手形及び売掛金168百万円減少を主因に、前連結会計年度末比306百万円減の9,729百万円となりました。負債については、有利子負債242百万円減少を主因に、前連結会計年度末比255百万円減の5,319百万円となりました。純資産については、利益剰余金51百万円減少を主因に、前連結会計年度末比50百万円減の4,410百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想は、平成26年5月9日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,310	3,071
受取手形及び売掛金	1,654	1,485
有価証券	20	20
営業投資有価証券	741	762
商品及び製品	1,009	1,016
仕掛品	91	114
原材料及び貯蔵品	19	20
繰延税金資産	84	34
その他	105	129
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,037	6,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,618	1,624
減価償却累計額	△805	△816
建物及び構築物（純額）	812	808
土地	1,089	1,089
その他	946	920
減価償却累計額	△829	△809
その他（純額）	116	111
有形固定資産合計	2,018	2,008
無形固定資産		
その他	46	43
無形固定資産合計	46	43
投資その他の資産		
投資有価証券	208	206
敷金及び保証金	412	411
繰延税金資産	171	209
その他	148	199
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	933	1,020
固定資産合計	2,998	3,073
資産合計	10,035	9,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	453	397
1年内償還予定の社債	874	874
短期借入金	908	792
未払法人税等	61	22
賞与引当金	36	19
返品調整引当金	128	97
その他	505	624
流動負債合計	2,967	2,827
固定負債		
社債	1,286	1,191
長期借入金	888	857
役員退職慰労引当金	73	74
退職給付に係る負債	245	251
資産除去債務	30	30
再評価に係る繰延税金負債	8	8
その他	74	78
固定負債合計	2,608	2,491
負債合計	5,575	5,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	564	512
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,952	3,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	113
土地再評価差額金	15	15
その他の包括利益累計額合計	116	128
新株予約権	4	4
少数株主持分	386	375
純資産合計	4,460	4,410
負債純資産合計	10,035	9,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,637	1,714
売上原価	1,086	1,068
売上総利益	550	646
返品調整引当金戻入額	33	31
差引売上総利益	584	678
販売費及び一般管理費	632	667
営業利益又は営業損失(△)	△48	11
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	0	-
為替差益	-	1
その他	2	2
営業外収益合計	5	4
営業外費用		
支払利息	12	11
支払保証料	4	3
為替差損	2	-
その他	4	3
営業外費用合計	23	18
経常損失(△)	△66	△3
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	-	0
持分変動利益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△66	△6
法人税、住民税及び事業税	4	8
法人税等調整額	3	9
法人税等合計	7	18
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△74	△25
少数株主損失(△)	△3	△6
四半期純損失(△)	△71	△18

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△74	△25
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△40	11
その他の包括利益合計	△40	11
四半期包括利益	△114	△13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111	△6
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	585	206	287	315	232	11	1,637	—	1,637
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	23	—	5	—	41	△41	—
計	597	206	310	315	237	11	1,679	△41	1,637
セグメント利益又は セグメント損失(△)	29	33	△61	15	△9	6	13	△62	△48

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△62百万円には、セグメント間の内部取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△72百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	598	196	362	304	238	15	1,714	—	1,714
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	19	—	3	—	36	△36	—
計	612	196	381	304	241	15	1,751	△36	1,714
セグメント利益又は セグメント損失(△)	55	24	△12	9	△6	8	79	△67	11

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△67百万円には、セグメント間の内部取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△78百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「有価証券投資事業」について量的な重要性が増したため、事業名称を「投資運用事業」と変更した上で、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。